

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	「新しい東北」交流拡大モデル事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光担当		参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	東北観光アドバイザー会議提言					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北6県(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県)においては、観光業は重要な産業・生業であるが、東日本大震災の発災から5年以上が経過した今もなお、外国を中心に根強い風評被害の影響が残るなど、全国的なインバウンド急増の効果を享受できていない状況にあることから、風評被害を払拭するために、個々の外国人に東北を体験してもらうことで、東北の情報を拡散させ、東北6県への外国人の交流人口の拡大を図り、東北の観光産業の復興を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北6県への外国人の交流人口の拡大を図るという目的の下、外国人消費者が東北を体験する機会を創出するため、旅行商品や学生交流、企業向け研修プログラム等国内外の外国人が東北6県を訪れるプログラムを官民共同で造成し、実際にそのプログラムを販売することで市場の評価を通じた実証を行うほか、東北への外国人の訪問を円滑にするため、実際に利活用されることを念頭に置いて、外国語ガイド、カード決済環境、交通アクセス等の受入環境を改善し、利用状況等を踏まえた検証を行うことにより、実用的な受入環境の改善に取り組むもの。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	421	511			
		補正予算	-	-	180	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	180				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 180	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	601	511			
	執行額		-	-	0					
執行率 (%)		-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度
	各年度において成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件の割合が100%となること。		成果目標(案件ごとに設定)が達成された案件数		成果実績 件	-	-	-	-	-
					目標値 件	-	-	4	-	10
					達成度 %	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	仕様書どおりに事業が行われた案件数		活動実績 件	-	-	-	-			
				当初見込み 件	-	-	4	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	当年度の予算執行額/活動実績		単位当たり コスト 百万円/件	-	-	-	-			
				計算式 百万円/件	-	-	-	-		
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	復興政策調査費		420	510	平成28年度当初予算で取り組んでいる事業については、成果が上がっているところである。このため、2020年に平成27年の外国人宿泊者数50万人泊の3倍となる150万人泊に押し上げることを目指し、東北の観光復興をより強力に推進するため、増額しているものである。					
	職員旅費		1	1						
計		421	511							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	復興施策の推進							
	施策	(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標や活動指標が達成されることにより、被災地の産業の柱である観光産業が復興するとともに、東北の産業・生業の再生が図られることから、「新しい東北」の創造に係る施策が一層推進される。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)において、「復興のステージの進展に応じて生じる課題に対する的確に対応し、事業完了後の被災地の社会経済の姿を見据えて、被災地の「自立」につながる復興支援としていく必要がある。復興の新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルとなることを目指す。」と言及されている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	観光分野の復興において、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルを創出する必要があることから、国が事業を行うことが適当と考える。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)において、「復興のステージの進展に応じて生じる課題に対する的確に対応し、事業完了後の被災地の社会経済の姿を見据えて、被災地の「自立」につながる復興支援としていく必要がある。復興の新たなステージにおいて、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルとなることを目指す。」と言及されている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支援対象とする事業については、以下の選定基準(※)に基づき、外部有識者を交えた審査委員会を開催し、審査・選定している。 ※選定基準 ①貢献性、②活用性、③広範性、④実現可能性、⑤持続性、⑥新規性
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係についても、民間の先進的な手法を最大限活用し、外国人の交流人口の拡大を図ることにより、東北の観光産業の復興を加速化させるという目的であることから、妥当であると判断している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	他省庁における同趣旨の先行事例(モデル事業)と比較しても妥当な水準と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	案件ごとに、提案内容について審査委員会委員の意見を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、市場・流通の視点から東北への外国人の誘客につながる商品を開発し販売することを目的としている。 当初の計画では、旅行会社等の市場・流通を担う企業が中心となって企画を提案することを想定していたが、観光に関する外部有識者会議の委員から、有識者会議開催前の打合せにおいて、モデルケースの確立には、東北への外国人の誘客に際しての課題を把握した上で、地域と連携して検討することが不可欠であることから、地域の関係者の意向にも配慮した上で企画の提案を行わせる必要があると指摘された。このため、事業者は提案を行うにあたり、新たに、有識者会議の内容を踏まえた上で、宿泊施設、観光協会等の地域の関係者との調整を行うこととなったことから、公募期間を延長することとし、これにより、不測の日数が生じ、年度内の事業完了が困難となったことから繰り越している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	案件ごとに、提案内容について審査委員会委員の意見を踏まえて精査を行った上で契約を締結している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「新しい東北」の実現に向けた被災地における産業の柱である観光産業の復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、日本の再生と成長を牽引し、地方創生のモデルとなるものであり、復興支援のために必要な経費である。	
	改善の方向性	交流拡大モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していく。	
外部有識者の所見			
本事業は、補正予算で措置された事業であり、多額の繰越が生じている。28年度に繰り越した事業について適切な進捗管理及び効率的・効果的な執行に努めること。事業の実施に当たって地域とも連携を図るとともに、本事業の成果について、積極的な情報発信を行う等、本事業の活用に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	H28年度に繰り越した事業の適切な進捗管理に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の目的である、東北地方の交流人口の拡大のため、被災地に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、平成27年度は補正予算で措置されたことから多額の繰越が発生したが、繰越事業についても円滑かつ確実な進捗が見込まれている。要求額は、東北の観光復興をより強力に推進する観点から28年度と比して増額することとした。		

